

令和3年度事業計画

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

I. 収 支 計 画

(千円)

		令和3年度 計画	対前年度 増減	令和2年度 実績見込
経常収益		46,000	3,000	43,000
	基本財産受取利息	45,743	3,100	42,643
	運用財産受取利息	157	0	157
	寄付金	100	-100	200
経常費用		54,000	7,000	47,000
	助成事業	26,600	-400	27,000
	支払助成金	16,000	-990	16,990
	内訳 高齢者福祉助成	8,500	30	8,470
	内訳 調査研究助成	7,500	-1,020	8,520
健康事業		21,500	5,500	16,000
事業費計		48,100	5,100	43,000
管理費計		5,900	1,900	4,000
当期経常増減額		-8,000	-4,000	-4,000

令和2年度はコロナ禍の影響下、円高の進行で為替連動債の利金の減少により、当初計画よりも利金収入が減少した。仕組債の満期償還、早期償還の各1件、計2億円が発生し、いずれも4%前後の高利回りであったが、買替による利回りの低下は回避できなかった。令和3年度は、豪ドル為替想定による収入回復を見込むものの、満期償還3件が予定され、劣後債期日前償還1件も想定され、厳しい債券市場の見通しが予想されるが、公益法人に相応しい事業活動を維持しつつ、より一層効果的・効率的な運営を目指す。

(1) 経常収益

基本財産受取利息等4,590万円および寄付金10万円により4,600万円とする。

財産運用益は、市場予測筋から豪ドル80円を想定し前年度より利金は増加する見込みで、令和2年度見込みより300万円のプラスとなる。

(2) 経常費用（配賦後）

①「助成事業」については、高齢者福祉助成850万円及び調査・研究助成750万円、合計1,600万円とし、事業費予算額は2,660万円とする(対前年度 変わらず)。

②「健康事業」については、事業費予算額2,150万円とする(対前年度 変わらず)。

③「管理費」については、590万円とする（対前年度比-10万円）。

④この結果、経常費用計は5,400万円となり、令和2年度見込を700万円上回る。

(3) 当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額

「経常収益計」から「経常費用計」を差し引いた「当期経常増減額」は800万円の赤字となり、これを「一般正味財産期首残高」である3,049万円から補填した「一般正味財産期末残高」は2,249万円となる。

II. 事業計画と事業費の説明

(1) 助成事業

①高齢者福祉助成について

1件あたり助成額の上限を昨年度同様15万円とし、「高齢者福祉助成」としての予算規模は850万円とする

申請団体との窓口を担って頂いている府県・政令指定都市の社会福祉協議会との連携をより強化し、より多くの団体からの申請を受けるよう工夫していく。

また、応募段階でのヒアリング等により、助成の必要性や申請額の精査を行うとともに、申請団体・管轄社協の地域偏在を極力減らすよう努力する。

令和3年度 高齢者福祉助成 予算総額：850万 高齢者福祉助成1件あたり限度額：15万円

②調査・研究助成について

1件あたりの助成限度額を昨年度同様100万円とし、「調査・研究助成」としての予算規模を750万円とする。

従来から、高齢者の身体機能の老化や生活環境の変化に伴う心身障害およびその改善方法等、現場実践的なテーマの研究に対して助成を行っているが、医学的な基礎研究の応募等も散見されるため、高齢者の福祉の向上と健康の増進という、当財団の助成の趣旨を徹底した上で募集・選考を行う。福祉現場での実践を通じた調査・研究にもスポットを当てる取組みを継続実施する。

令和3年度 調査・研究助成 予算総額：750万円 調査・研究助成1件あたり限度額：100万円

(2) 健康事業

健康事業部では、高齢者の健康の維持・増進のため、引続き公益性・公平性・透明性を確保しながら、より効果的で魅力ある事業活動を行う。

そのため、「健康のつどい」ならびに「健康づくり料理講習」、「健康づくり教室」のイベントについて、予算面やコロナ禍の影響を考慮しつつ継続して実施する。

「健康のつどい」については、引き続き1団体当りの年間利用数を1回に制限するとともに、若干規模を縮小する(対前年度計画20回減、1回当りの参加人数も半数を想定)。

「健康づくり料理講習」は、前年度やむなく全回中止となったが、継続して感染動向を考慮しつつ、規模を縮小しての開催を予定する。やむなく中止となった場合は、個人や小規模団体での活用を目的にアーカイブ動画を作成する。

「健康づくり教室」も同様に感染動向を考慮しつつ、大阪2回、京都、神戸の計4回を規模を縮小しての開催を予定する。また集合型イベントとは別に、昨年度リモートでの活用を目的にアーカイブ動画を作成したが、継続して追加作成しライブラリー化する。

<表1>健康事業計画

	令和3年度 計画(案)		令和2年度実績 [*は見込]		令和2年度 計画	
	健康のつどい	70回	1,750人	*41回	*1,175人	90回
健康づくり教室	4回	360人	0回	0人	4回	720人
健康づくり料理講習	6回	60人	0回	0人	11回	330人
合計	80回	2,170人	*41回	*1,175人	105回	5,550人

(3) 管理費

管理費はコロナ禍の影響が不透明である中、令和2年度予算とほぼ変わらずながら、更なる経費削減に努め、各費用項目を引き続き定期的に見直してゆく。

以上

収支予算書 【損益計算方式】費用配賦後(予算)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業			公益目的計	法人会計	合計
	公1. 助成事業	公2. 健康事業	共通事業			
I. 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益						
基本財産受取利息			36,594,400	36,594,400	9,148,600	45,743,000
② 特定資産運用益			0	0	0	0
特定資産受取利息			0	0	0	0
③ 雑収益						
受取利息			125,600	125,600	31,400	157,000
受取寄付金			80,000	80,000	20,000	100,000
その他			0	0	0	0
経常収益計			36,800,000	36,800,000	9,200,000	46,000,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
支払助成金	16,000,000	0		16,000,000		16,000,000
[※] 高齢者福祉助成	8,500,000	0		8,500,000		8,500,000
[※] 調査研究助成	7,500,000	0		7,500,000		7,500,000
常勤役員報酬	1,720,000	1,720,000		3,440,000		3,440,000
給料手当	4,350,000	7,460,000		11,810,000		11,810,000
アルバイト給料手当	550,000	750,000		1,300,000		1,300,000
福利厚生費	150,000	1,100,000		1,250,000		1,250,000
委託費	0	1,830,000		1,830,000		1,830,000
会議費	100,000	0		100,000		100,000
旅費交通費	260,000	310,000		570,000		570,000
通信運搬費	150,000	410,000		560,000		560,000
減価償却費	0	0		0		0
消耗品費	0	1,270,000		1,270,000		1,270,000
印刷製本費	1,350,000	840,000		2,190,000		2,190,000
光熱水料費	70,000	90,000		160,000		160,000
諸謝金	1,000,000	4,070,000		5,070,000		5,070,000
賃賃料	880,000	1,270,000		2,150,000		2,150,000
賃賃料(会場)	0	210,000		210,000		210,000
保険料	0	60,000		60,000		60,000
雑費	20,000	110,000		130,000		130,000
事業費計	26,600,000	21,500,000	0	48,100,000		48,100,000
② 管理費						
常勤役員報酬					860,000	860,000
非常勤役員報酬					1,300,000	1,300,000
給料手当					480,000	480,000
福利厚生費					30,000	30,000
会議費					400,000	400,000
旅費交通費					400,000	400,000
通信運搬費					400,000	400,000
減価償却費					0	0
消耗品費					130,000	130,000
印刷製本費					350,000	350,000
光熱水料費					15,000	15,000
賃賃料					185,000	185,000
保険料					169,000	169,000
雑費					1,181,000	1,181,000
管理費計					5,900,000	5,900,000
経常費用計	26,600,000	21,500,000	0	48,100,000	5,900,000	54,000,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26,600,000	△ 21,500,000	36,800,000	△ 11,300,000	3,300,000	△ 8,000,000
評価損益等	0	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 26,600,000	△ 21,500,000	36,800,000	△ 11,300,000	3,300,000	△ 8,000,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 26,600,000	△ 21,500,000	36,800,000	△ 11,300,000	3,300,000	△ 8,000,000
一般正味財産期首残高	△ 355,914,733	△ 306,942,578	590,931,084	△ 71,926,227	102,419,165	30,492,938
一般正味財産期末残高	△ 382,514,733	△ 328,442,578	627,731,084	△ 83,226,227	105,719,165	22,492,938
II. 指定正味財産増減の部						
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	36,800,000	36,800,000	9,200,000	46,000,000
一般正味財産への振替額	0	0	△ 36,800,000	△ 36,800,000	△ 9,200,000	△ 46,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	1,840,000,000	1,840,000,000	460,000,000	2,300,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	1,840,000,000	1,840,000,000	460,000,000	2,300,000,000
III. 正味財産期末残高	△ 382,514,733	△ 328,442,578	2,467,731,084	1,756,773,773	565,719,165	2,322,492,938